



# 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 園部 茂 TEL 03-5635-5111

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	62,117	24.2	6,510	72.6	7,451	77.7	5,027	86.4
2022年3月期第2四半期	50,001	10.3	3,771	18.5	4,193	28.0	2,696	29.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 6,231百万円 (93.5%) 2022年3月期第2四半期 3,220百万円 (55.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	109.67	
2022年3月期第2四半期	58.70	

当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	143,400	81,346	56.6
2022年3月期	130,506	76,004	58.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 81,145百万円 2022年3月期 75,836百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		72.00		88.00	160.00
2023年3月期		116.00			
2023年3月期(予想)				29.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。2023年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2023年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は116円となり、1株当たり年間配当金は232円となります。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	24.9	14,500	33.6	15,200	31.6	11,500	24.9	250.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は1,003円44銭となります。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料11ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	46,359,700 株	2022年3月期	46,359,700 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	470,720 株	2022年3月期	541,020 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	45,842,128 株	2022年3月期2Q	45,938,568 株

(注)

1. 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度の第2四半期(2022年4月1日～9月30日)における世界経済は、緩やかな回復の動きを基調としつつ、エネルギーや食糧価格などに端を発する世界的なインフレの進行や、金融引き締めの影響によって米国や欧州、中国などの景気減速が懸念されるなど、先行きの見通しに対する不透明感がより強まる状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、主力市場である電子産業分野において、スマートフォンやパソコンなどの需要減を背景に半導体メモリ市況が悪化し、一部の顧客では生産・投資を縮小する動きがみられておりますが、微細化競争の進む最先端分野での投資や、ウェハーやレガシー半導体などへの投資は引き続き高い水準で推移しております。また、一般産業分野におきましては、コロナ禍で先送りされていた設備投資計画が実行されるなど回復の動きが見られており、電力・上下水など社会インフラ分野は引き続き堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループは国内外における大型プロジェクトの受注・納入活動を進めるとともに、各国におけるサプライチェーンや納入体制の整備、エンジニアリング業務やソリューションサービスなどのデジタル化推進、次世代の超純水システムや新たな分離精製技術などの研究開発体制の拡充、リスク管理体制の整備などガバナンスの強化に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高78,230百万円(前年同期比32.8%増)、売上高62,117百万円(同24.2%増)、営業利益6,510百万円(同72.6%増)、経常利益7,451百万円(同77.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,027百万円(同86.4%増)、繰越受注残高107,461百万円(同52.3%増)となり、いずれも第2四半期累計期間としては過去最高の実績となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [水処理エンジニアリング事業]

##### ■受注高

受注高は前年同期比38.7%増となる67,964百万円となりました。主力の電子産業分野において、国内の半導体やウェハーなど大型プロジェクトの受注に成功したことや、台湾においても最先端の半導体投資などが引き続き高水準で推移しており、加えて中国での大型半導体プロジェクトの投資や、マレーシアでもレガシー半導体などの大型投資が相次いだことなどから、受注高は前年同期比で大きく伸びました。また一般産業分野においても製薬関連や電子産業周辺などの分野で設備投資の回復が見られ、電力・上下水分野など社会インフラ分野においては、大型の上水道案件を受注した前年同期比では減少しているものの、国内のソリューション事業を中心に堅調な推移がみられました。

##### ■売上高

売上高は前年同期比29.0%増となる52,083百万円となりました。主力の電子産業分野においては、プラント事業分野を中心に、原材料の供給不足等によって一部の案件で工程遅れなどが生じたものの、前年からの繰越受注残高に加え、当期の受注も好調に推移するなど工事案件を高い水準で抱えていたことや、円安の進行によって海外売上高の換算差額が生じたことに加え、メンテナンスや改造工事、加工受託サービスなどのソリューション事業も好調に推移したことなどから売上が増加いたしました。一方、一般産業分野においては前述の工程遅延の影響で一部案件の売上計上が遅れたことなどから売上高は前年同期比で若干減少いたしました。電力・上下水など社会インフラ分野は電力関連の大型案件の工事進捗などによって前年同期比で売上が増加いたしました。

##### ■営業利益

営業利益は前年同期比78.6%増となる5,430百万円となりました。電子産業分野を中心として売上拡大の効果などによって売上総利益が増加し、人件費などを中心とした経費の伸びを上回ったことから、営業利益は前年同期比で増加しております。

## 〔機能商品事業〕

## ■受注高・売上高

受注高は前年同期比3.6%増となる10,266百万円、売上高は前年同期比4.3%増となる10,034百万円となりました。水処理薬品分野では排水処理剤やRO膜処理剤など電子産業向けの各種薬剤の販売が好調に推移し、標準型機器・フィルタ分野では前年に販売を開始したピューリックμ（ミュー）の販売が好調に推移するなど医療・研究機関などに向けた小型純水装置の売上が拡大しております。また食品分野では各種の食品添加剤などを中心に受注・売上が増加いたしました。

## ■営業利益

営業利益は前年同期比47.8%増となる1,080百万円となりました。水処理薬品、標準型機器・フィルタ、食品の各分野で売上が拡大したことや、値上げなどの価格転嫁が進んだことなどから、原材料価格の上昇や人件費の増加などコスト増の影響をカバーし、前年同期比で増益となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12,894百万円増加し、143,400百万円となりました。これは主に、現金及び預金7,652百万円の減少に対し、受取手形、売掛金及び契約資産9,718百万円の増加及び仕掛品9,620百万円の増加によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7,552百万円増加し、62,054百万円となりました。これは主に、短期借入金5,462百万円の増加によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,341百万円増加し、81,346百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金4,014百万円の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,652百万円減少し、12,545百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって支出された資金は、10,848百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7,446百万円による資金の増加に対し、棚卸資産の増加額10,412百万円、売上債権及び契約資産の増加額7,328百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間は3,435百万円の支出）

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって支出された資金は、779百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出687百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は1,056百万円の支出）

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって得られた資金は、3,162百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,012百万円、長期借入金の返済による支出1,000百万円による資金の減少に対して、短期借入金の純増加額5,256百万円による資金の増加があったことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間は2,658百万円の支出）

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、受注高・売上高・利益面でいずれも当初の計画を上回り、前期に引き続いて過去最高を更新する水準の達成を見込んでおります。受注高につきましては、当社の主力市場である電子産業分野において、台湾で先端半導体に向けた投資などを中心に引き続き高い水準での投資が見込まれることに加え、中国でも半導体投資が活発に推移しており、マレーシアにおいてもレガシー半導体などを中心に期初の想定を上回る受注が見込まれていることから、受注高170,000百万円（前年同期比25.3%増）を見込んでおります。売上高につきましても、受注好調な電子産業分野を中心に台湾・中国・マレーシアなど海外での売上拡大が見込まれることから売上高140,000百万円（同24.9%増）を見込んでおります。また利益面につきましては売上拡大の効果によって営業利益14,500百万円（同33.6%増）、経常利益15,200百万円（同31.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11,500百万円（同24.9%増）を見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,198	12,545
受取手形、売掛金及び契約資産	52,926	62,644
電子記録債権	1,862	1,732
リース投資資産	11,293	10,086
商品及び製品	5,264	5,781
仕掛品	6,735	16,355
原材料及び貯蔵品	1,456	1,825
その他	3,133	4,777
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	102,862	115,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,873	19,194
減価償却累計額	△12,707	△12,991
建物及び構築物（純額）	6,166	6,203
機械装置及び運搬具	5,826	6,610
減価償却累計額	△5,117	△5,251
機械装置及び運搬具（純額）	709	1,358
土地	12,257	12,270
建設仮勘定	1,115	40
その他	5,346	5,753
減価償却累計額	△4,601	△4,674
その他（純額）	745	1,079
有形固定資産合計	20,995	20,952
無形固定資産	1,082	995
投資その他の資産		
投資有価証券	2,058	2,151
退職給付に係る資産	624	732
繰延税金資産	2,369	2,369
その他	979	593
貸倒引当金	△464	△138
投資その他の資産合計	5,566	5,707
固定資産合計	27,644	27,656
資産合計	130,506	143,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,795	18,140
電子記録債務	5,575	7,270
短期借入金	9,933	15,395
未払法人税等	1,444	2,113
契約負債	1,820	3,701
賞与引当金	1,477	1,762
製品保証引当金	296	354
工事損失引当金	46	35
役員株式給付引当金	123	50
その他	3,559	2,554
流動負債合計	43,072	51,378
固定負債		
長期借入金	5,695	4,695
繰延税金負債	53	185
退職給付に係る負債	5,512	5,633
その他	168	161
固定負債合計	11,429	10,675
負債合計	54,501	62,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	59,619	63,633
自己株式	△734	△612
株主資本合計	74,617	78,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	401
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	575	1,767
退職給付に係る調整累計額	208	221
その他の包括利益累計額合計	1,218	2,390
非支配株主持分	168	200
純資産合計	76,004	81,346
負債純資産合計	130,506	143,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	50,001	62,117
売上原価	37,597	46,009
売上総利益	12,404	16,108
販売費及び一般管理費	8,632	9,597
営業利益	3,771	6,510
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	16	21
為替差益	381	909
持分法による投資利益	60	100
その他	48	95
営業外収益合計	520	1,140
営業外費用		
支払利息	53	72
デリバティブ評価損	38	123
その他	5	4
営業外費用合計	97	200
経常利益	4,193	7,451
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	22	2
施設利用権売却益	11	-
特別利益合計	34	6
特別損失		
固定資産廃棄損	12	11
施設利用権売却損	13	-
特別損失合計	25	11
税金等調整前四半期純利益	4,202	7,446
法人税等	1,501	2,410
四半期純利益	2,700	5,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,696	5,027

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,700	5,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△33
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	493	1,215
退職給付に係る調整額	32	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	520	1,195
四半期包括利益	3,220	6,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,210	6,199
非支配株主に係る四半期包括利益	9	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,202	7,446
減価償却費	594	798
引当金の増減額 (△は減少)	188	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	101	140
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△128	△121
受取利息及び受取配当金	△28	△35
支払利息	53	72
為替差損益 (△は益)	△37	△385
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△100
デリバティブ評価損益 (△は益)	38	123
固定資産廃棄損	12	11
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△2
施設利用権売却損益 (△は益)	1	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,939	△7,328
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△2,772	1,206
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,902	△10,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,679	△223
その他	444	△479
小計	△1,127	△9,258
利息及び配当金の受取額	40	48
利息の支払額	△63	△77
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,286	△1,628
その他	2	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,435	△10,848
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△974	△687
有形固定資産の売却による収入	-	5
無形固定資産の取得による支出	△166	△96
投資有価証券の取得による支出	△7	△299
投資有価証券の売却による収入	63	6
貸付金の回収による収入	-	300
施設利用権の売却による収入	32	-
その他	△4	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,056	△779

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,628	5,256
長期借入金の返済による支出	△300	△1,000
配当金の支払額	△713	△1,012
その他	△16	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,658	3,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,950	△7,652
現金及び現金同等物の期首残高	12,804	20,198
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	314	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,168	12,545

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,378	9,623	50,001	—	50,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	166	166	△166	—
計	40,378	9,789	50,168	△166	50,001
セグメント利益	3,040	730	3,771	—	3,771

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,083	10,034	62,117	—	62,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	179	179	△179	—
計	52,083	10,214	62,297	△179	62,117
セグメント利益	5,430	1,080	6,510	—	6,510

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を決議し、2022年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げるにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、4株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,589,925 株
今回の分割により増加する株式数	34,769,775 株
株式分割後の発行済株式総数	46,359,700 株
株式分割後の発行可能株式総数	101,568,000 株

③ 分割の日程

基準日公告日	2022年9月14日
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年10月1日をもって、当社定款第6条（発行可能株式総数）に定める発行可能株式総数を変更しております。

② 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 2,539万2千株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億156万8千株</u> とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日	2022年5月12日
効力発生日	2022年10月1日

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。